



公明党 長谷部竜作 議員

公共施設の在り方について

問 市の自治体と比較した場合、本市の市民1人当たりの公共施設の面積を伺います。

答 財政課長 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画によれば、総床面積が20万2732㎡、人口が5万2222人で、市民1人当たりの床面積は3.88㎡です。東金市が2.46㎡、八街市が2.0㎡、横芝光町が3.7㎡、大網白里市が2.06㎡、全国平均は3.22㎡です。

本市の市民1人当たりの面積は、全国平均の1.2倍となります。

問 将来の人口予測を鑑み、コンパクトな行政を目指し、公共施設統廃合計画の策定を進めていくべきと考えますがどうですか。

答 市長 今年度末を目途に策定を進めている、山武市公共施設マネジ

メント基本方針および山武市公共施設個別施設計画の中で、施設評価を実施し、その評価に基づき、廃止・統合・継続等の方向性を示すとともに、保全の方針を定める予定です。

その上で、本方針、計画と長期財政計画を連動させ、財政負担の軽減を図りつつ、人口減少、高齢化を視野に入れた、施設の在り方を検討していきます。

問 公共施設の統廃合は地域の様々な意見があり、市民の将来の負担を考えれば、総論は賛成、我が地域から施設がなくなるという各論は反対、総論賛成各論反対という構図に陥りやすい問題です。

その点を市長はどう考えていますか。

答 市長 公共施設の在り方や方向性について議論をすると、総論賛成、各論反対という状況になりがちです。

しかし、人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、現状の公共施設を維持し続けることは、財政やまちづくりに影響を及ぼすとともに、次世代の大きな負担になると懸念しています。

合併して15年、整備するものは行ってきたと認識しており、私自身、いよいよ覚悟の時と、認識しています。

公共施設の適切な配置の在り方、将来の方向性などを、引き続き検証していきます。

高齢運転者の交通事故防止策について

問 現在の高齢化率について伺います。

答 市民部長 令和2年10月1日現在で、35.2%です。

問 高齢者の運転免許保有率と返納率について伺います。

答 市民部長 市内の高齢者のうち、運転免許証保有者は、令和元年12月末現在で、1万1209人、およそ64%です。また、令和元年中の返納率は、およそ1.6%です。

問 高齢運転者による悲惨な事故をなくすため、『後づけのペダル踏み間違い急発進抑制装置』の設置補助など、高齢者安全運転支援装置促進事業を行うべきと考えますが、どうですか。

答 市民部長 国は高齢者ドライバーの安全対策として、サポカー補助金制度を実施しています。国の高齢者安全運転対策の動向に注視するとともに、安全サポート車や安全装置の普及に向け、国制度の啓発を図ります。



企業誘致について

問 コロナ禍による、テレワークの広がりを背景に、東京都では4月から9月の転出超過は1万人を超えたとの報道がありました。人口の東京一極集中の変化を捉え、子育て世代に移住・定住を促すために、空いた公共施設や空きスペース等を活用して、Wi-Fi等を整備し、シェアオフィスやコワーキングスペースを設置してはどうですか。

答 総務部長 子育て世代の移住・定住を促す上で、シェアオフィスやコワーキングスペースの存在は有効であると考えます。設置には通信環境や施設整備等が改めて必要であり、企業誘致をして、民間事業者による整備を検討していく必要があります。

また、財源や集客などの課題もあり、現時点での設置は難しいものと考えています。

今後、ニーズや民間事業者の動向等に注視をしながら研究していきます。

